

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業(テレワークの普及促進)			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室	室長 渋谷 闘志彦				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①託児施設に併設したコワーキングスペース(企業がサテライトオフィスとして活用)の設置による育児中の女性が柔軟にテレワークを行え、育児からの復帰を促せる環境を整備するとともに、②自治体の子育て支援施設、病院、介護施設等の拠点にコワーキングスペースを設置することで、これらの施設の利用頻度の高い育児中の親や要介護の親族を抱える者が、育児・介護を行いながら仕事を続けられる環境を整備することとし、これらの施設を整備するために必要な費用を補助する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	60	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	60	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲60	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	60	0			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	0	0								
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	-	-	7.7	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	15.4	
			達成度	%	-	-	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実施するプロジェクト数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	6	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	プロジェクトに係る費用/プロジェクト数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9			
		計算式	百万円/件	-	-	-	54/6			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT施策)									
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)		実績値	%	11.5	16.2	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	-	34.5	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合		実績値	%	-	-	7.7	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	-	15.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	テレワークの活用により、育児中の女性や高齢者、障害者などが柔軟な働き方を選択できるようにすることで、一億総活躍社会の実現に寄与する。											
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
			目標値									
			達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一億総活躍社会に向けてテレワークを含めた柔軟な働き方の実現が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一億総活躍社会を実現するため、子育て世帯や高齢者・障害者等の社会参加を促し地域の活性化に資するテレワーク環境の整備を、国が先導して実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)等の政府方針において推進することとされている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募を行い、競争性を担保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者の調整にかなりの時間を要したことにより、工事着手の遅れが見込まれるため公募開始を翌年度に延期。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
<p>「国費投入の必要性」について「・・・国が先導して実施する必要がある」と書かれていますが、日本テレワーク協会を經由して54百万円がいくつかの自治体に交付され、どのような成果をあげたのでしょうか。補助を受けたいと思っている団体は極めて多いのではないかと思います。わずか60百万円を国が支出するより、歴史もあり、多くの有力企業が協賛している日本テレワーク協会に任せればよい事業のように思われます。また、協会が中間で600万円を使っているようですが、補助金交付事務にかかる費用としては大きすぎないようにも思います。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り	本事業は、平成28年度第二次補正予算を29年度に繰り越し、現在実施中である。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。						
備考							

